

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成27年1月～3月実績

平成27年4月～6月予測

平成27年3月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成27年1～3月期（調査時点：平成27年3月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業39企業 サービス業58企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 149 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.5)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.1)	100.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.2)	100.0
サービス業	58	(38.7)	57	(38.2)	98.3
合計	150	(100.0)	149	(100.0)	99.6

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

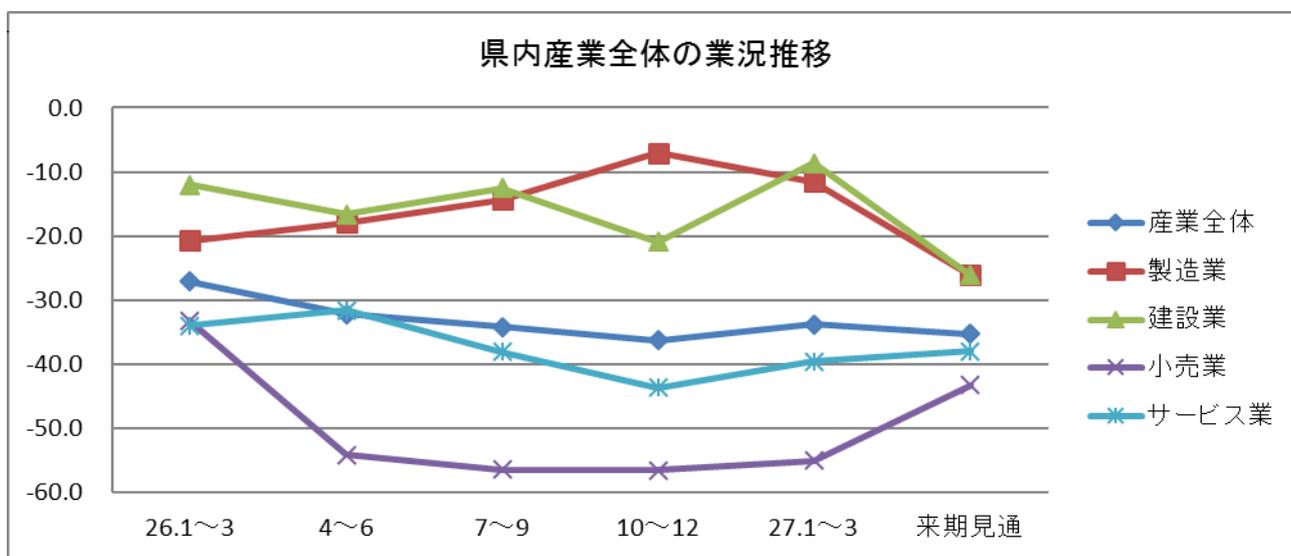
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成27年1月～3月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△33.8ポイントであり、前期比2.5ポイント改善され、5期ぶりの改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△7.1→今回△11.5）が4.4ポイント悪化、建設業（前回△20.9→今回△8.7）が12.2ポイント改善、小売業（前回△56.5→△55.0）が1.5ポイント改善、サービス業（前回△43.7→△39.6）が4.1ポイント改善した。今回、小売業では改善となったものの、依然として厳しい業況が続いている。

来期（平成27年4月～6月期）の産業全体の見通しでは、今期よりもDI値は△35.3となり、1.5ポイント悪化する見込みである。

業種別にみると、建設業では17.4ポイント製造業においても14.6ポイントと大幅に悪化すると予測している。



業界景況天気図（商工会地域）

	H26.1~3		H26.4~6		H26.7~9		H26.10~12		H27.1~3		見通し H27.4~6	
産業全体	△27.1	△32.2	△34.2	△36.3	△33.8	△35.3						
製造業	△20.7	△17.9	△14.3	△7.1	△11.5	△26.1						
建設業	△12.0	△16.6	△12.5	△20.9	△8.7	△26.1						
小売業	△33.3	△54.0	△56.4	△56.5	△55.0	△43.3						
サービス業	△34.0	△31.6	△38.1	△43.7	△39.6	△38.0						

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

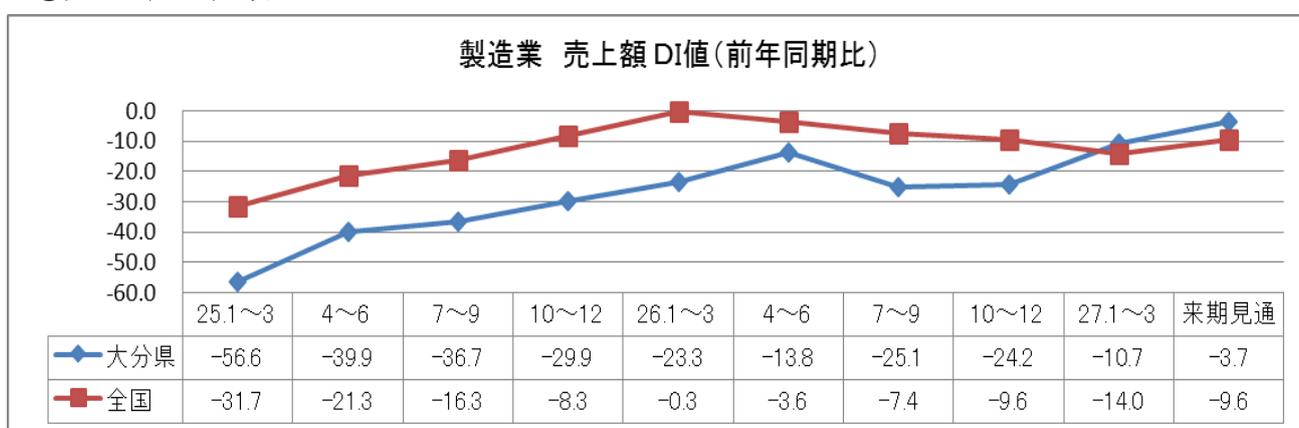
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

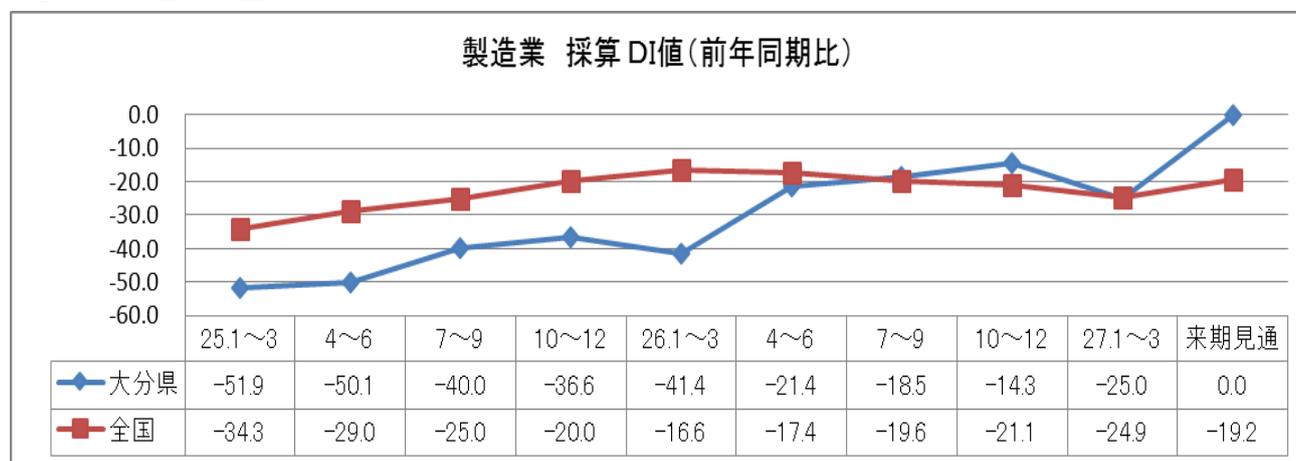
県内の製造業について、「売上額」については、前回調査に比べ 13.5 ポイント改善、「資金繰り」についても、6.1 ポイント改善されたが「採算」については、10.7 ポイント悪化。全国的に見ても、全国平均を上回っている。しかし 来期の見通しは、「売上」「採算」については改善の見込みであるが、「資金繰り」については悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

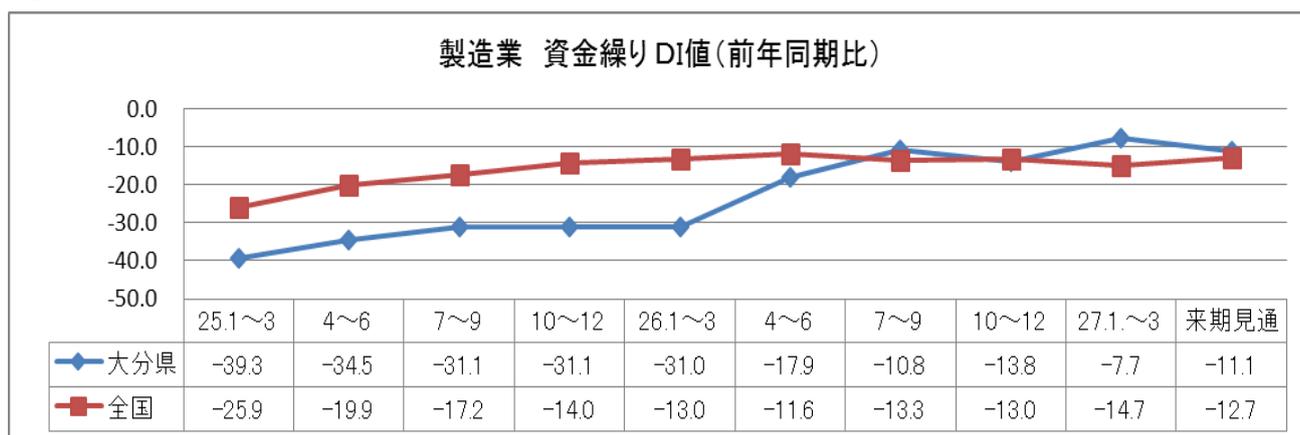
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



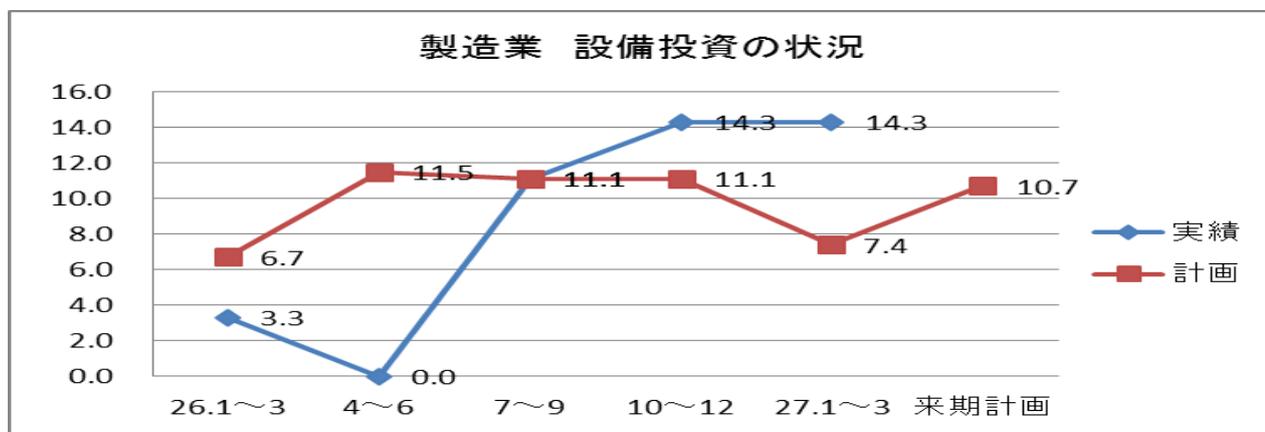
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

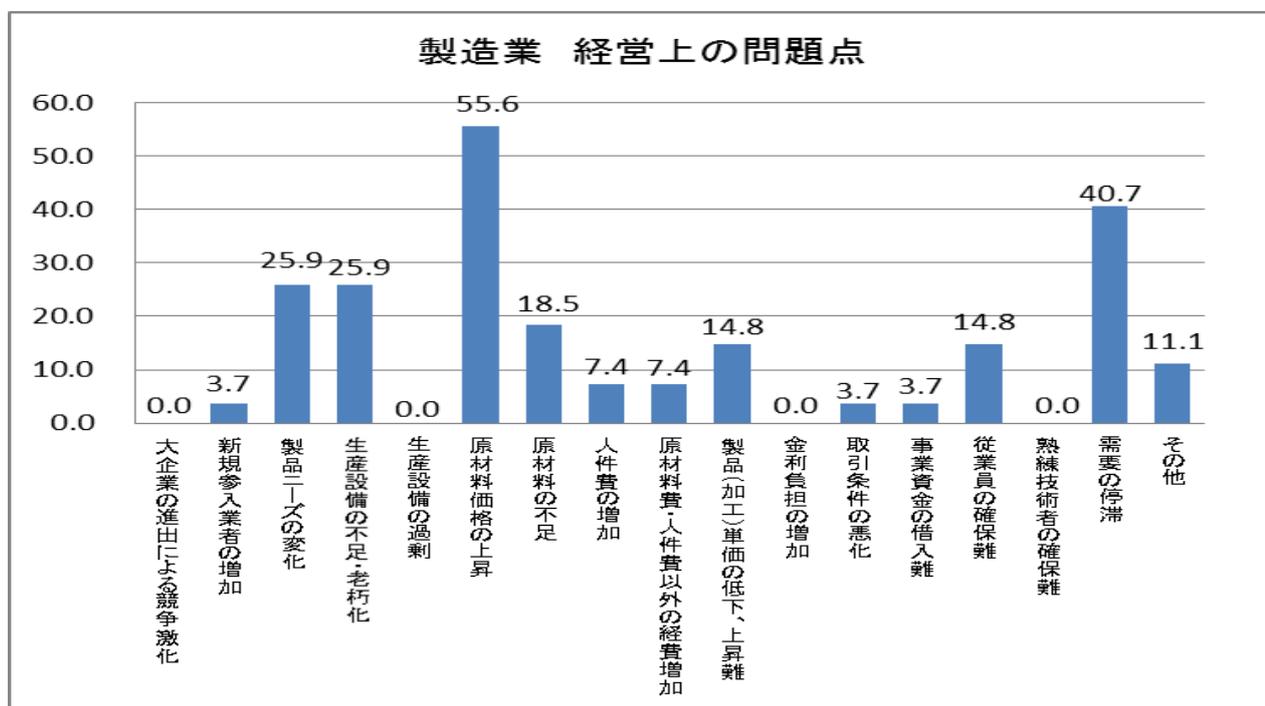
今期、設備投資を実施した企業は4社（14.3%）であった。前期（平成26年10月～12月期）の実施企業も4社であったため、増減はなし。来期は3社（10.7%）が生産設備等を計画している。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	2	2	1	1	0	0	0	24
（%）	14.3	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	85.7
今期計画（実数）	4	0	1	2	1	0	0	0	0	24
（%）	14.3	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
来期計画（実数）	3	0	0	2	1	0	0	1	0	25
（%）	10.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	89.3



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 59.3%→今期 55.6%）、「需要の停滞」（前期 25.9%→今期 40.7%）、「製品ニーズの変化」（前期 18.5%→25.9%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 18.5%→25.9%）であった。

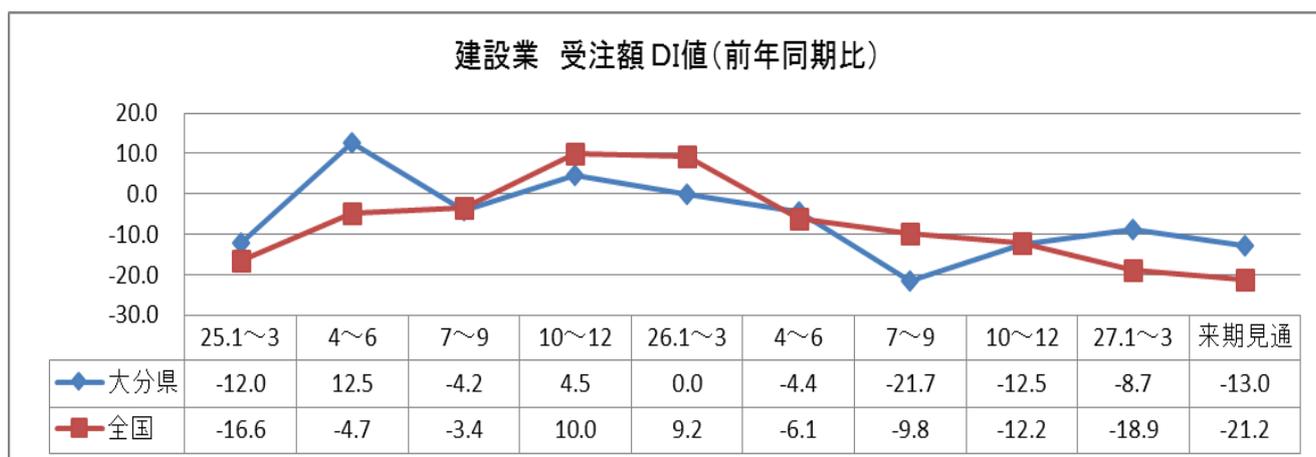


2 建設業の動向

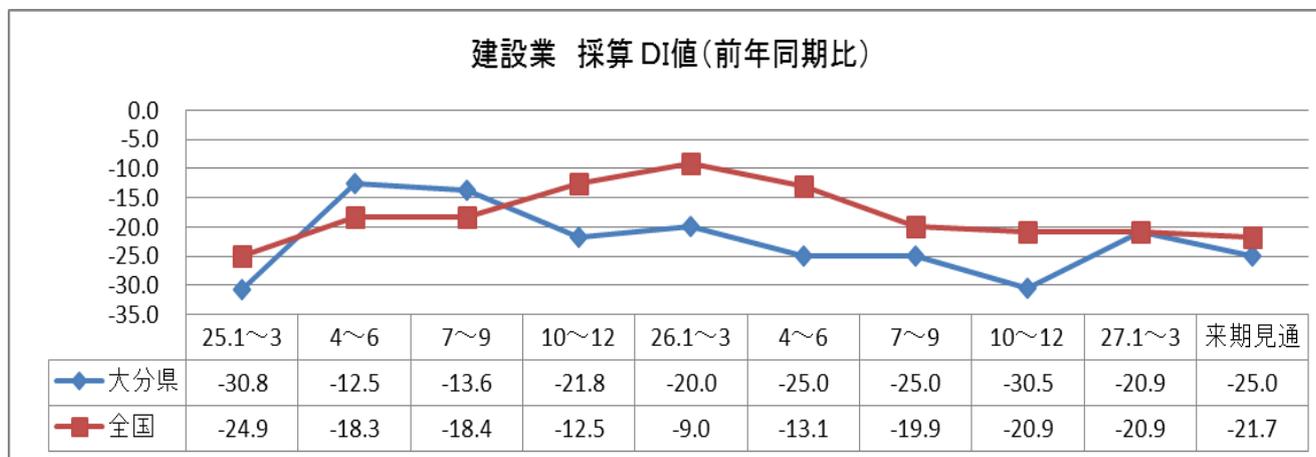
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ3.8ポイント改善され、「採算」については、9.6ポイント、「資金繰り」については8.7ポイント改善された。全国的に見ても「資金繰り」については、15.2ポイントと大幅に全国平均を上回っている。しかし、来期の見通しは、「受注額」について4.3ポイント、「採算」では4.1ポイント「資金繰り」については13.1ポイントの悪化が予測され厳しい見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

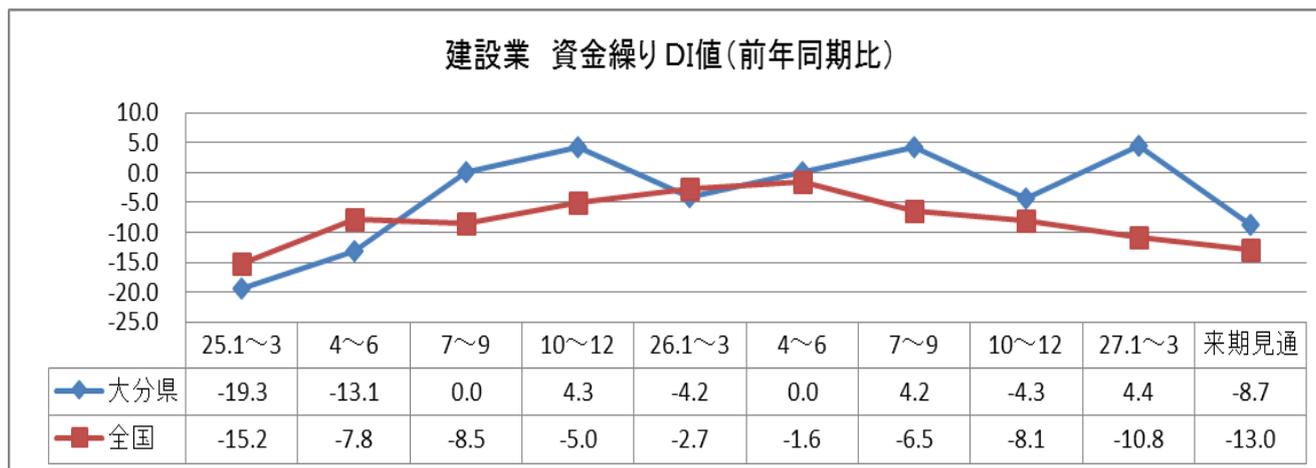
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

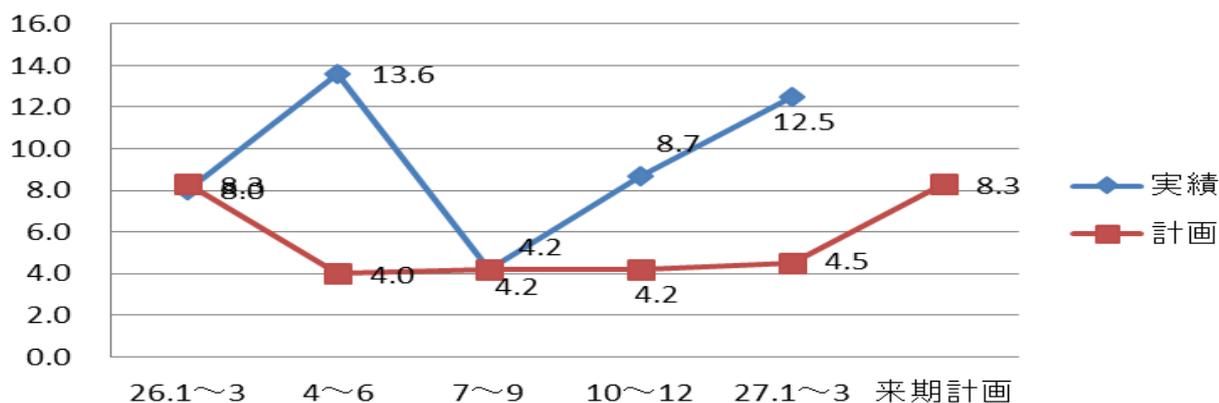


2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は3社（12.5%）であった。前期（平成26年10月～12月期）の実施企業が2社（8.7%）であったため1社増加した。来期は2社（8.3%）が計画しており、今期に比べ1社減少する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	1	0	1	0	0	0	21
（%）	8.7	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	91.3
今期計画（実数）	3	0	0	0	2	1	0	0	0	21
（%）	12.5	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	87.5
来期計画（実数）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7

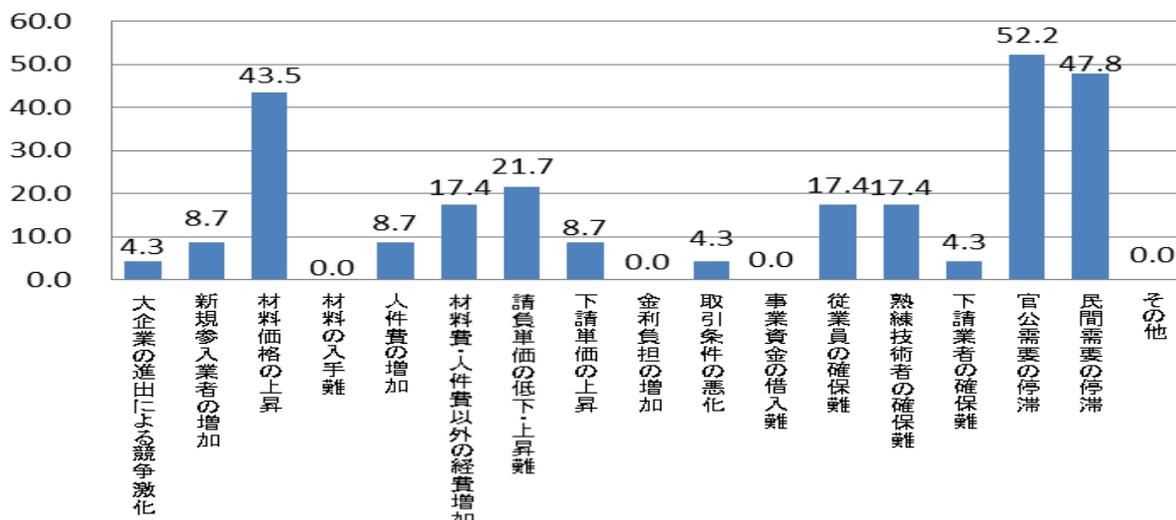
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「官公需要の停滞」（前期 50.0%→今期 52.2%）、「民間需要の停滞」（前期 59.1%→今期 47.8%）、「材料価格の上昇」（前期 45.5%→今期 43.5%）となっている。

建設業 経営上の問題点



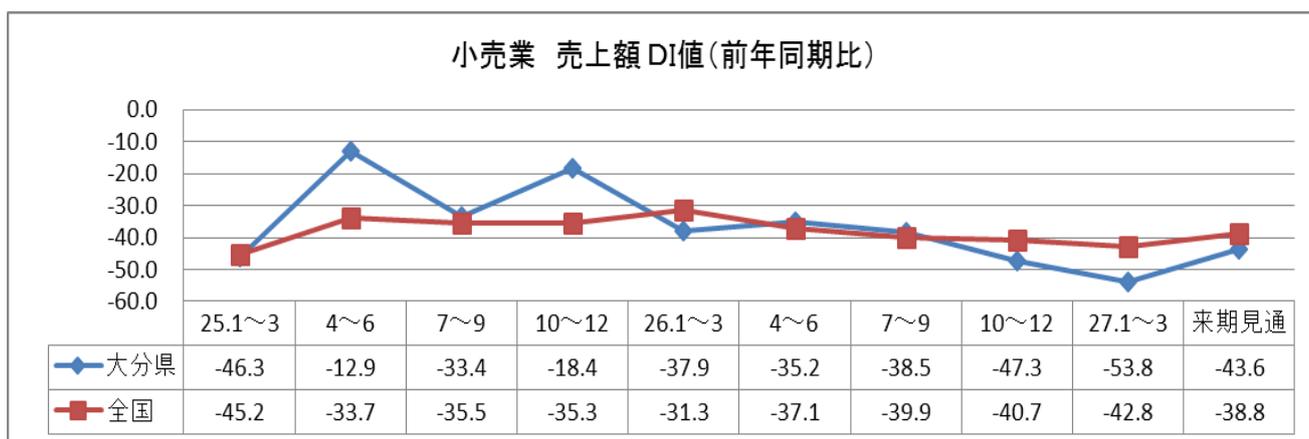
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 6.5 ポイント、「資金繰り」については、8.4 ポイントともに悪化となった。また、「採算」については、1.4 ポイント改善されたが、全国平均を 9.1 ポイント下回っており、依然として採算の改善については遅れている。

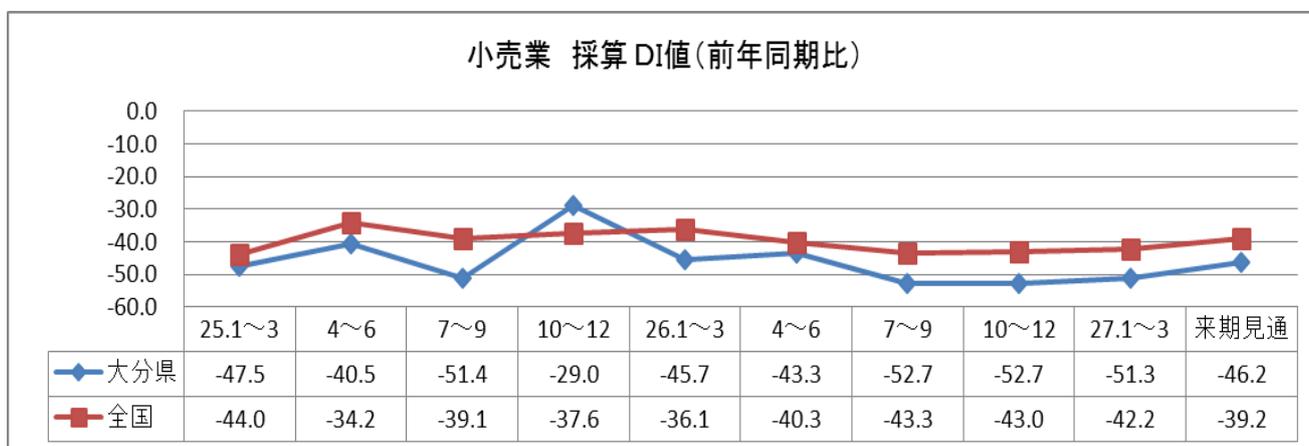
来期の見通しは、「売上額」「採算」については改善の予測であるが、「資金繰り」についてはさらなる悪化を予測している。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

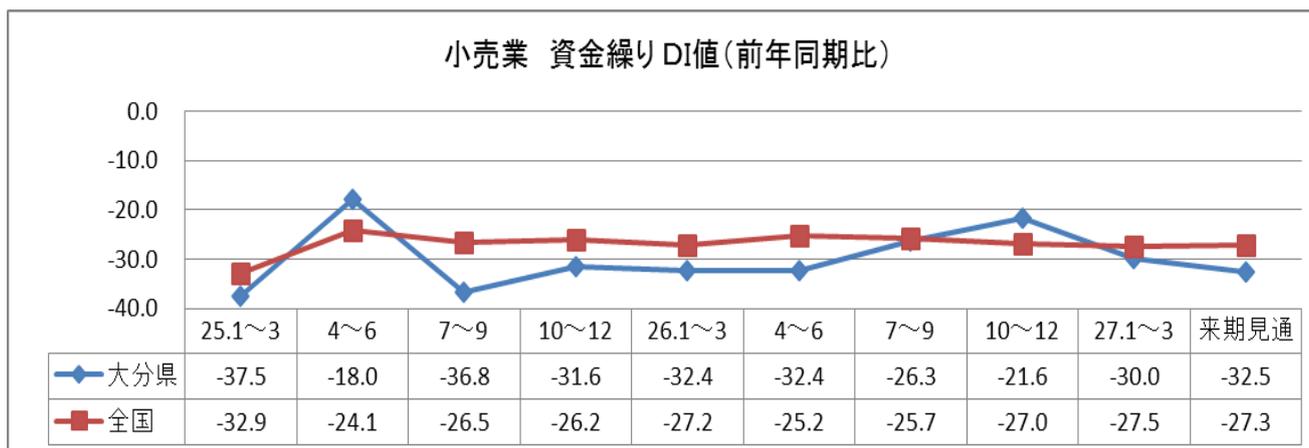
①売上額



②採算（経常利益）



③資金繰り

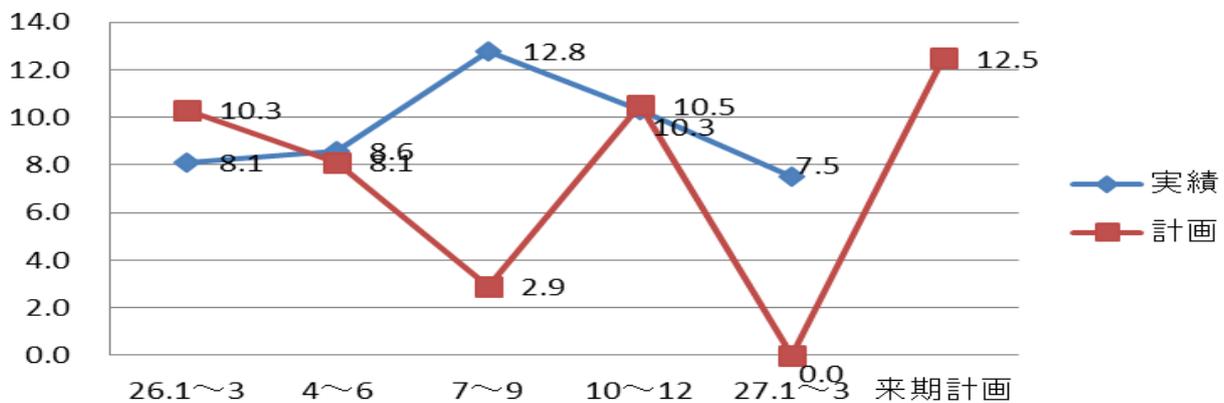


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は3社（7.5%）であった。前期（平成26年10月～12月期）の実施企業が4社（10.3%）であったため1社減少。来期は5社が車両運搬具の設備投資の計画を予定している。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	2	0	1	0	0	1	35
（%）	10.3	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	89.7
今期計画（実数）	3	0	0	0	1	1	0	0	1	37
（%）	7.5	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	92.5
来期計画（実数）	5	1	1	1	3	0	1	0	1	35
（%）	12.5	20.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	87.5

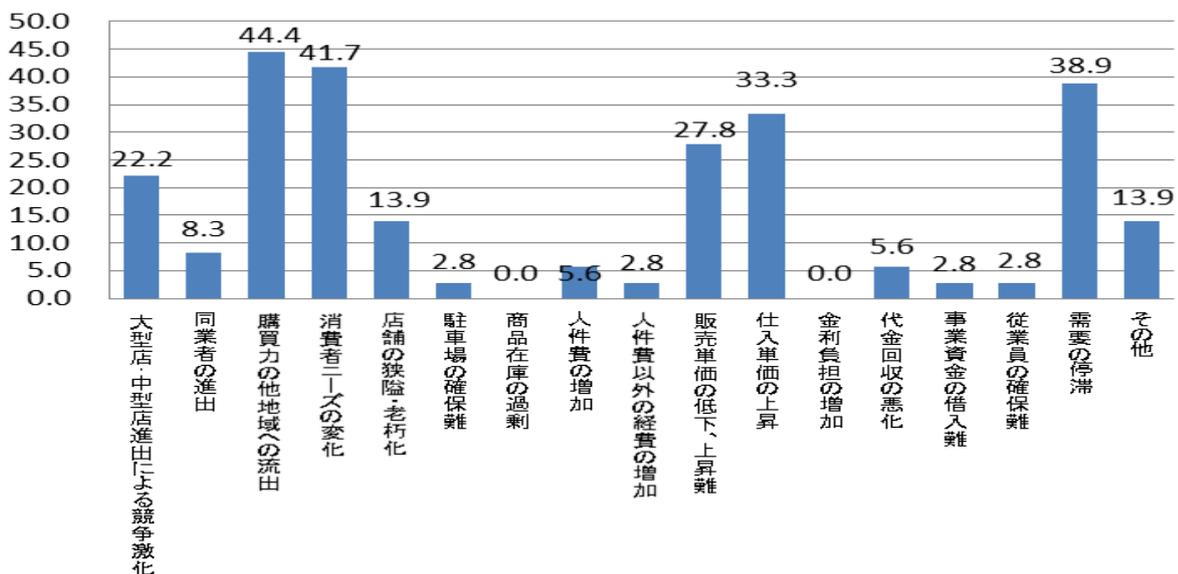
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 54.5%→今期 44.4%）、「消費者ニーズの変化」（前期 24.2%→今期 41.7%）、「需要の停滞」（前期 36.4%→今期 38.9%）、となっている。

小売業 経営上の問題点



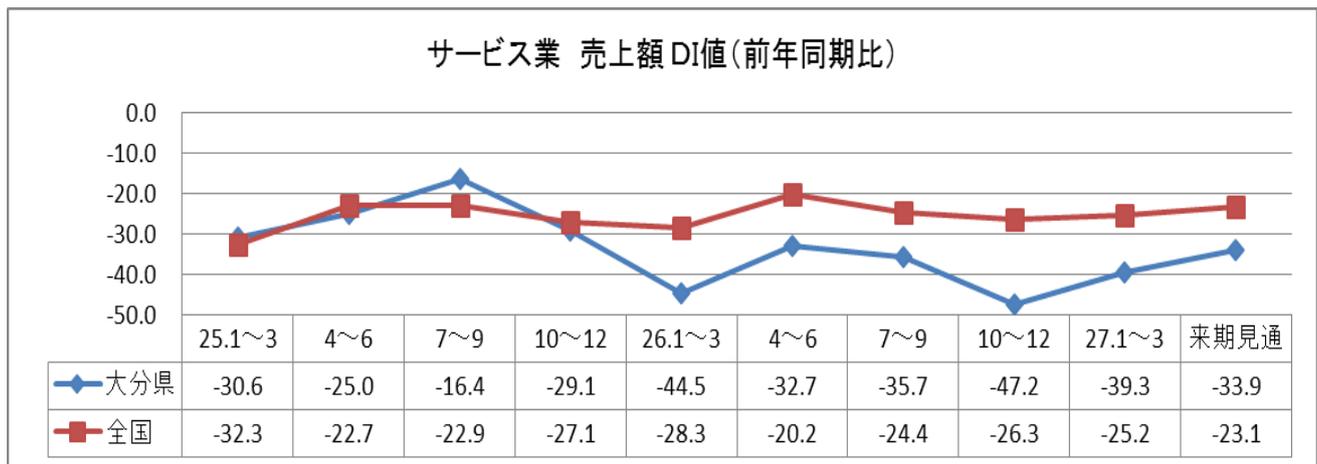
4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ7.9ポイントの改善。「採算」についても、2.7ポイントの改善。「資金繰り」については、6.9ポイントの悪化であった。また、全ての項目において、全国平均を下回っており、依然として厳しい状況が続いている。

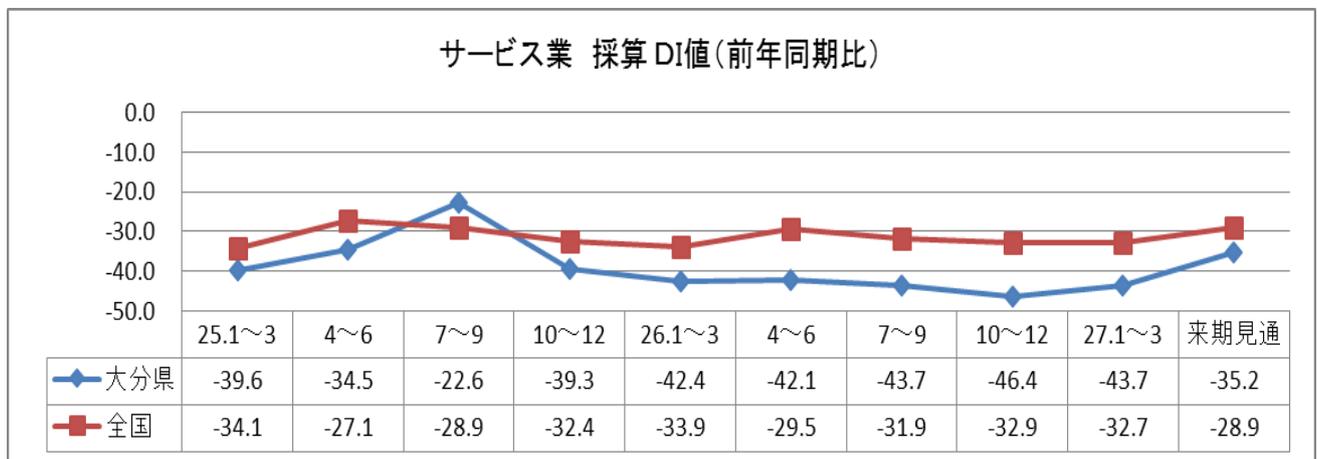
来期の見通しは、「売上額」「採算」については改善されると予測されている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

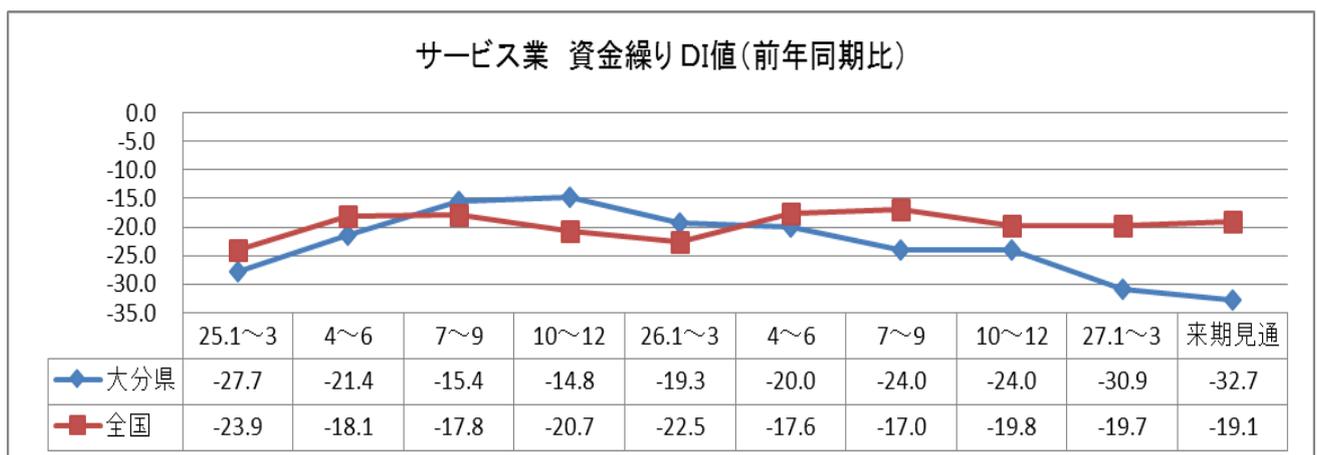
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



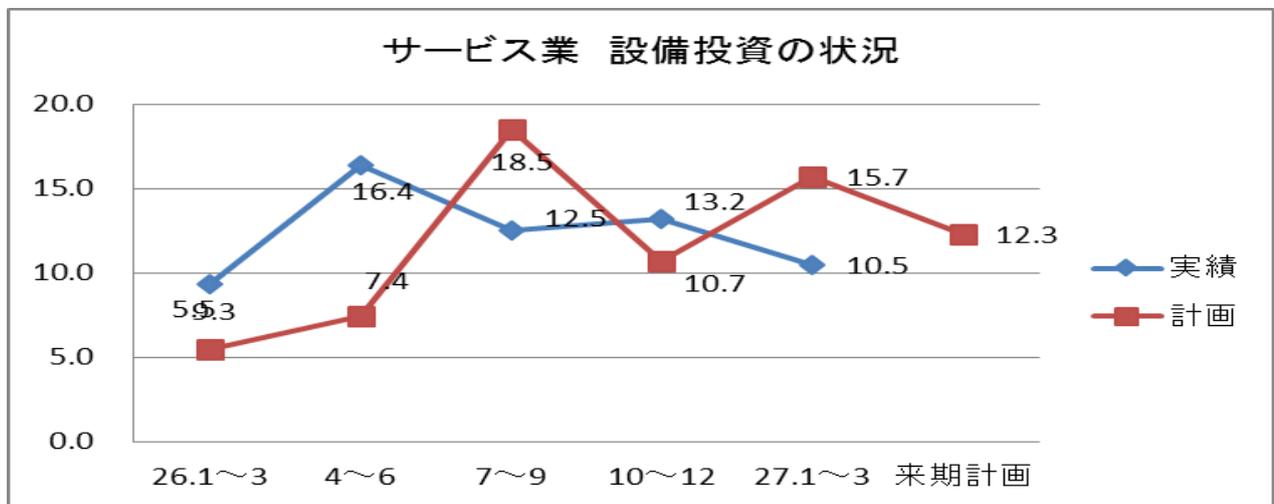
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

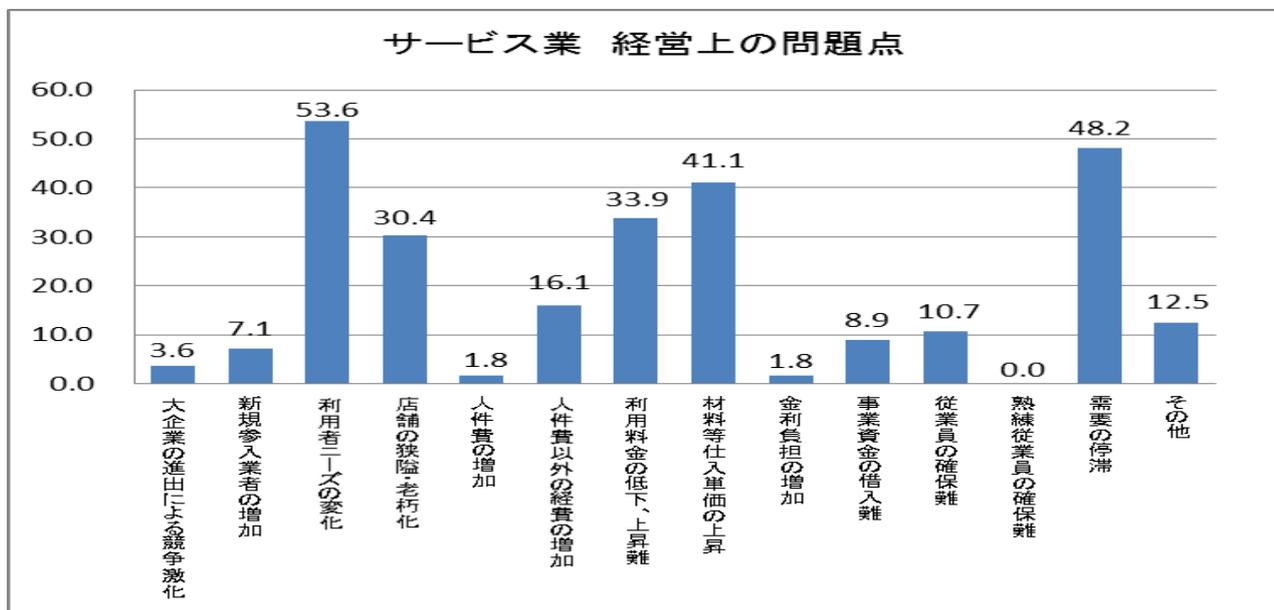
今期、設備投資を実施した企業は6社（10.5%）。前期（平成26年10月～12月期）の実施企業7社（13.2%）で1社減少であった。来期は7社（12.3%）が付属設備、サービス等を計画しており、今期に比べ1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	0	3	1	2	2	0	0	46
（%）	13.2	0.0	0.0	42.9	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	86.8
今期計画（実数）	6	1	1	2	1	2	2	0	1	51
（%）	10.5	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	89.5
来期計画（実数）	7	0	0	3	2	3	2	1	2	50
（%）	12.3	0.0	0.0	42.9	28.6	42.9	28.6	14.3	28.6	87.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「利用者ニーズの変化」（前期 41.5%→今期 53.6%）、「需要の停滞」（前期 43.4%→今期 48.2%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期 52.8%→今期 41.1%）、となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆増税の更なる可能性を秘めており、新年度も経営に対する不安は残ったままである◆季節によって売上の変動が大きい、年々売上は減少している◆年度末にかけて、駅の改装工事を受注したため売上は好調。繁忙期と閑散期の繰り返いで仕事量が安定していないため、売上が好調でも不安はある◆工務店の仕事が少なく、販売単価も下落。大阪への受注が増加し、シェアの50%以上を占めるようになっている。一般製材販売の回復が望まれる◆業界内が少しずつ好転している。自社も少しずつ波及している◆経費削減に全力をあげている◆少しずつ引き合いがくるようになった◆大手企業の3月期決算に向けて受注は多少増えてきた。特に、自動車関連は好調だが、電子部品関連は受注が低迷している◆景気の見通しが見えないため、そのあおりを受けている◆大きな公共工事が出ていないので不安を感じている◆</p>
建設業	<p>◆設備投資（機材の購入）をして外注費を減少したい◆雪害工事の受注が多く、仕事量は増加している。一方、現場作業員の入れ替わりが激しく、なかなか定着してもらえないことが悩み◆太陽光発電の投資を行った。仕事は多いが、将来を見据えて対策が必要◆大型受注が受け3月に完成予定。仕事量にバラつきがあるが、一定量は確保できている。事業承継を考えている◆公共工事に頼らざるしかない厳しい◆年度末であるが3月期の見込みが立っていない。全体的な売上額で見ても年々減少しており、来期はより厳しい状況になりそうだ◆材料単価の高止まりで利益を圧迫しているが、消費税の増加を吸収するだけの引き合いはあり概ね横ばいである◆人員は確保できたが、人件費の増加をカバーするだけの売上を恒常的にあげる必要がある◆前年同期は消費税増税による特需が多かったが、今期は年度末需要があるものの先行きに明るいものがない</p>
小売業	<p>◆大型店の進出によって低価格競争が生じ大型店に客が奪われ売上が減少している◆消費税増税については落ち着きを取り戻したが、輸入原材料の単価の上昇による購買力の低下がみられる◆高速の全面開通で東九州が注目されて、新規のお客さんが増えている◆多くが地元の顧客のため、需要は安定している。しかし、地域の人口減少が止まらない◆人口の減少、年金の減額による購買力の低下と商品の価格競争の激化◆今年は特に売上が減少している◆米の小売価格の下落が続いており収益に厳しい影響が出ている◆業者等への販売で売上を保っている◆客数はあまり変化がなく、仕入単価、仕入額の上昇が厳しくのしかかってくる。「地方創生」に期待する◆営業時間、営業日を変更した事により売上が増加傾向にある◆仕入単価、仕入額の上昇に伴って売上額も増加している。業況という点では不変である◆消費税増税による販売意欲の低下が目立つ◆原油価格と為替による影響が大きい◆</p>

サービス業

◆景気が良くなった感じは全くない◆印刷物のネット通販などにより価格の低下◆材料等の値が上がったために業況は悪化している◆降雪地のため、冬場の顧客確保は困難◆1月の売り上げが低迷したが、その反動で2月が好転した◆機械の老朽化が心配。仕事自体は安定的にあり、単価も高い◆来店数の減少を根本から見直す時期◆来店頻度が延びるばかりである。ゆえに景気回復の実感はない。企業誘致など若者に働く場を提供する事が地域の浮揚、景気回復につながるのではないかと思う◆観光地でありながら観光客が激減、外国人観光客の増加はあるものの昼食の利用客としては見込めない状況にある◆消費税増税が行われ、当初は売上が減少したが、年末は少しもり返したもののまだ厳しい状況である◆客数の変動は少ない。しかし、高齢化による客数の自然減や新規顧客獲得は変わらず期待できそうにない。◆今期、中でも1月が非常に厳しい状況であった。夜の売上がますます厳しさを増しており対策が必要だと感じている◆地域の人口減により、客数は減っているが、中古車販売部門が好調である◆リーマンショック以降の派遣切りによる地域の人口減の影響が大きい◆1年を通して一番お客様の入りが少ない時期であり厳しい状況である◆平均的な売上は確保できている◆客の利用サイクルが長くなっている◆客の高齢が進み、来店数が落ちていくなか、なかなか先が見えない◆海外利用客の増加によるものが多いことと、セットメニューの浸透が上げられる◆年末年始の客数も昨年と比べて少なく、町内における外食需要自体が停滞している